

公益財団法人東京しごと財団

経営改革プラン 2023 年度改訂版

公益財団法人東京しごと財団

(所管局) 産業労働局

1 基礎情報

2022年8月1日現在

設立年月日	1975年10月25日					
所在地	東京都千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター8階					
団体の使命	働く意欲をもつ都民のために、その経験や能力を生かした雇用・就業を支援するとともに、東京の産業の振興に必要な人材の育成を図り、もって豊かな職業生活の実現と活力ある地域社会づくりに寄与する。					
事業概要	(1) 「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）」に規定されるシルバー人材センター事業など高年齢者のいきがいの充実及び社会参加の促進を図るために必要な事業 (2) 雇用・就業に関する相談、講習、能力開発等の事業及び女性・高年齢者・障害者等の就業に関する個別支援事業 (3) 事業主に対する人材の確保・育成及び雇用環境の整備等の支援に関する事業 (4) 損害保険の代理業 (5) その他、この財団の目的を達成するために必要な事業					
役員数	役員数	13人	(都派遣職員	2人	都退職者	1人)
	常勤役員数	1人	(都派遣職員	0人	都退職者	1人)
	非常勤役員数	12人	(都派遣職員	2人	都退職者	0人)
	常勤職員数	203人	(都派遣職員	29人	都退職者	0人)
	再雇用・非常勤職員数	187人				
基本財産	495,326千円					
都出資(出捐)額	250,909千円	※団体の統合前に都が出資(出捐)した分も含む				
都出資(出捐)比率	50.7%					
他の出資(出捐)団体及び額	243,500千円	シルバー人材センターを設置する都内58区市町村				
	917千円	基本財産(指定正味財産)受取利息				
	千円					
	千円	その他	団体			
その他資産	なし					

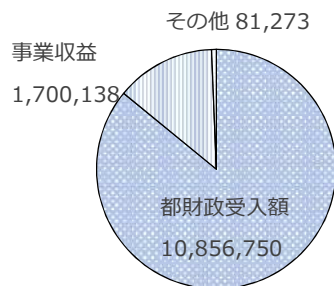
2 財務情報 (2021年度決算・単位：千円)

事業別損益

区分	経常収益	構成割合	経常費用	構成割合	損益
事業全体	12,638,160	100%	12,628,296	100%	9,864
(償却前損益)					29,647
シルバー人材センター事業	1,954,319	15.5%	1,957,157	15.5%	△ 2,838
障害者就業支援事業	641,861	5.1%	667,709	5.3%	△ 25,848
東京都しごとセンター事業	7,300,005	57.8%	7,281,602	57.7%	18,403
雇用環境整備事業	2,669,803	21.1%	2,672,785	21.2%	△ 2,982
収益事業 (損害保険の代理業)	50,498	0.4%	27,733	0.2%	22,765
その他事業	1,576	0.0%		0.0%	1,576
法人会計	20,901	0.2%	22,113	0.2%	△ 1,212
内部取引消去	△ 803	0.0%	△ 803	0.0%	0

※固定資産への投資額：111,356

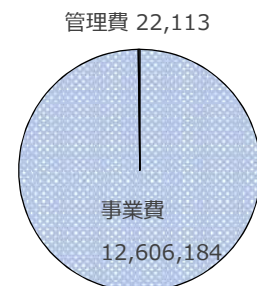
経常収益内訳



<都財政受入額内訳>

補助金	947,302
委託料	4,354,321
その他	5,555,127

経常費用内訳



<事業費内訳>

委託費	7,756,904
臨時雇賃金	1,275,937
賃借料	725,029
その他	2,848,314

貸借対照表

(資産の部)	
1 流動資産	19,965,244
現金及び預金	5,200,242
有価証券	
その他	14,765,002
2 固定資産	1,208,644
基本財産	495,326
特定資産	361,805
その他固定資産	351,513
－固定資産	54,835
－有価証券等	
－その他	296,678
資産合計	21,173,888

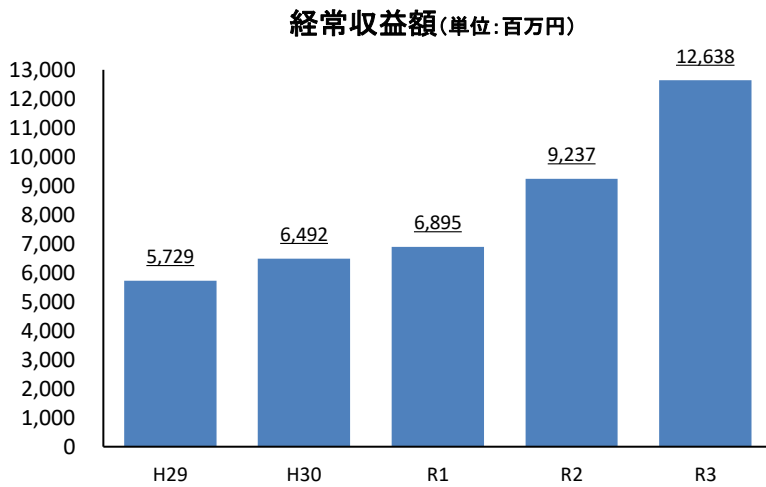
(負債の部)	
3 流動負債	19,989,604
借入金	
その他	19,989,604
4 固定負債	655,121
借入金	
その他	655,121
負債合計	20,644,725
(正味財産の部)	
正味財産合計	529,164
負債・正味財産合計	21,173,888

※計数処理の関係で合計が合わない場合があります。

2 平成29年度以降の事業実施状況

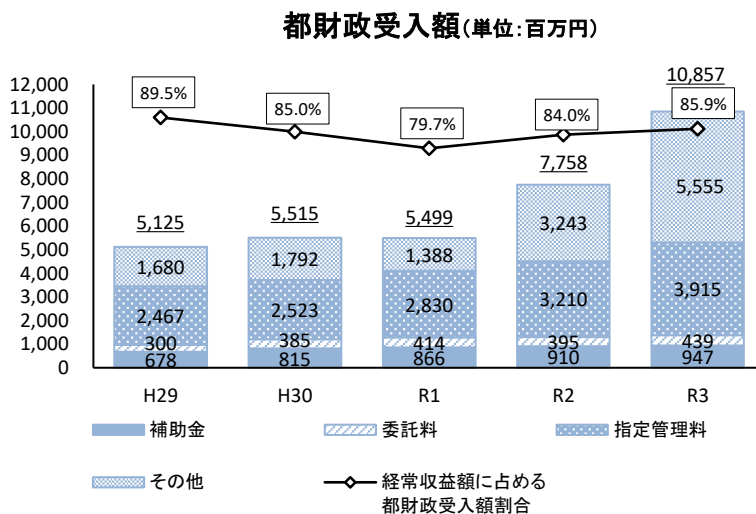
《「経常収益額」、「都財政受入額」、「職員数」の推移からの分析》

2-1 経常収益額から見る事業動向



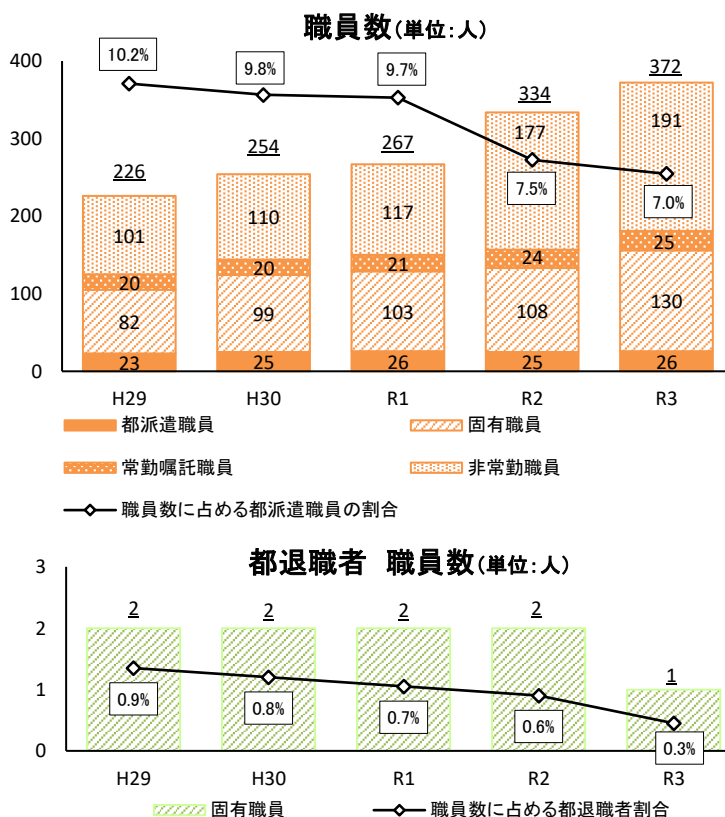
・東京しごと財団では、自主事業のほか東京都や国からの委託事業、補助事業等を実施している。
 ・経常収益額は、平成29年度以降連続して増加している。東京都より出えんを受け基金を造成し実施する基金事業が急拡大し、基金収益が毎年度増加していることが主な要因である。
 ・基金事業については、中小企業等の人材確保支援、テレワーク導入や環境整備支援、育業応援など、多岐に渡り事業展開を行っている雇用環境整備事業の増加が特に顕著である。
 ・また、平成27年度より開始したシルバー人材派遣事業の事業収益が増加傾向にある。

2-2 都財政受入額の推移から見る都施策との連動性



・シルバー人材派遣事業の事業収益の堅調な伸びもあり、経常収益額に占める都財政受入額割合が令和元年度まで減少傾向にあった。
 ・令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策として、基金事業が急激に拡大し、その他の都財政受入額が増加している。令和3年度にはその他の都財政受入額の占める割合が全体の5割を超えた。
 ・指定管理料についても、新型コロナウイルス感染症による緊急雇用対策事業やオンライン支援の強化、業界連携再就職支援事業の展開により増加している。
 ・シルバー人材センター事業、障害者就業支援事業等の補助金については、ここ数年の事業拡大(障害者のテレワーク支援等)により、緩やかな増加傾向にある。

2-3 職員数の推移から見る経営状況



・企業の雇用環境整備事業の開始(H28~)、企業保育、育業促進関係事業等の拡充(H30~)、テレワークの導入促進(R1~)、ソーシャルファーム支援事業の開始(R2~)など、事業の拡大に伴う人員増により、職員数は年々増加している。
 ・上記状況の中でも、都派遣職員についてはポストを抑制しており、その比率は年々減少している。
 ・また、事業拡大の中で非常勤職員の活用も進めており、特に、事業継続緊急対策(テレワーク)事業(R1~)やテレワーク促進関連助成金(R3~)、雇用環境整備促進事業(R3~)などの新型コロナ対策関連として実施している時限事業については、事業規模(申請件数等)が非常に大きいため、非常勤職員を大量採用して対応しており、人員が大幅に増加している。

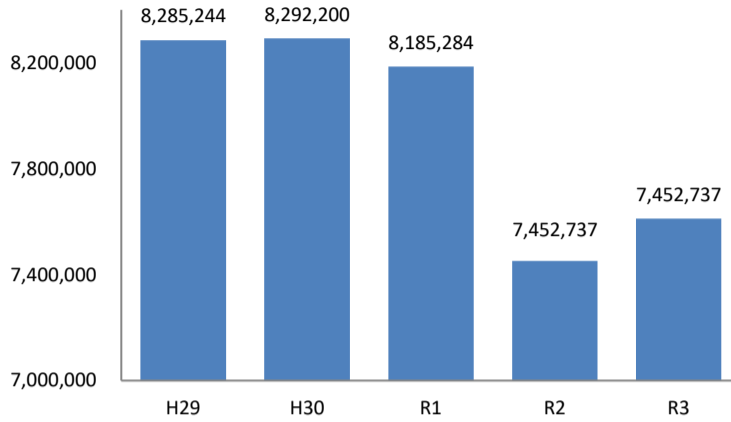
・都退職者の雇用については、参事のみである。
 ・都派遣職員については、管理監督職を中心に配置している。

事業分野	【公1】シルバー人材センター事業																																					
事業概要	<p>・シルバー人材センター事業は、高齢者がその居住する地域で働くことを通じて、活力ある高齢社会、地域づくりに貢献するとともに、高齢者が生きがいのある生活を送れることを目指す事業である。</p> <p>・シルバー人材センターは都内58区市町村に設置されており、法に基づき東京しごと財団は「東京都シルバー人材センター連合」の指定を受け、その本部として58シルバー人材センターの事業に対する支援を行っている。</p>																																					
各指標に基づく分析																																						
事業収益	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業収益 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助金</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>収益に占める都財政割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>247,113</td> <td>520,601</td> <td>32.2%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>199,700</td> <td>896,048</td> <td>18.2%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>206,483</td> <td>1,311,098</td> <td>13.6%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>247,888</td> <td>1,407,657</td> <td>15.0%</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>226,094</td> <td>1,728,225</td> <td>11.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 補助金 ■ 都財政受入額以外 ◆ 収益に占める都財政割合</p>	年度	補助金	都財政受入額以外	収益に占める都財政割合	H29	247,113	520,601	32.2%	H30	199,700	896,048	18.2%	R1	206,483	1,311,098	13.6%	R2	247,888	1,407,657	15.0%	R3	226,094	1,728,225	11.6%	<p>【補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から労働者派遣事業を開始し、平成28年度の本格実施以降、補助金収入は増加傾向にあった。しかし、令和3年度は、令和2年度と比較して消費税の還付額が大きくなり、補助金収入が減少した。 <p>【都財政受入額以外】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度からの労働者派遣事業の本格実施に伴い、毎年当該事業が拡大しているため事業収益が増加し、都財政受入額以外が大きく増加した。それに伴い、収益に占める都財政割合は低下している。 												
年度	補助金	都財政受入額以外	収益に占める都財政割合																																			
H29	247,113	520,601	32.2%																																			
H30	199,700	896,048	18.2%																																			
R1	206,483	1,311,098	13.6%																																			
R2	247,888	1,407,657	15.0%																																			
R3	226,094	1,728,225	11.6%																																			
事業費用	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業費用 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>525,942</td> <td>84,130</td> <td>176,552</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>801,068</td> <td>123,770</td> <td>188,608</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1,109,819</td> <td>229,307</td> <td>192,478</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>1,225,741</td> <td>229,493</td> <td>201,989</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>1,457,205</td> <td>279,161</td> <td>220,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 人件費 ■ 外注費 ■ その他</p>	年度	人件費	外注費	その他	H29	525,942	84,130	176,552	H30	801,068	123,770	188,608	R1	1,109,819	229,307	192,478	R2	1,225,741	229,493	201,989	R3	1,457,205	279,161	220,791	<p>【人件費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度からの労働者派遣事業の本格実施による連合職員体制の強化及び派遣労働会員への賃金額の増加に伴い、毎年人件費が増加している。中でも、労働者派遣の会員向け賃金が大幅に増加している。 <p>【外注費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度からの労働者派遣事業、広域企画提案事業による各シルバー人材センターへの事務委託により、外注費が増加している。 												
年度	人件費	外注費	その他																																			
H29	525,942	84,130	176,552																																			
H30	801,068	123,770	188,608																																			
R1	1,109,819	229,307	192,478																																			
R2	1,225,741	229,493	201,989																																			
R3	1,457,205	279,161	220,791																																			
再委託費	再委託の実績なし																																					
職員構成	<p style="text-align: center;">職員数(単位:人)</p> <table border="1"> <caption>職員構成 (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員</th> <th>固有職員</th> <th>常勤嘱託職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>職員数に占める都派遣職員の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>3</td> <td>12</td> <td>1</td> <td>12</td> <td>10.7%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>3</td> <td>12</td> <td>1</td> <td>12</td> <td>10.7%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>3</td> <td>13</td> <td>1</td> <td>13</td> <td>10.0%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>2</td> <td>13</td> <td>2</td> <td>16</td> <td>6.1%</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>1</td> <td>14</td> <td>2</td> <td>17</td> <td>2.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 都派遣職員 ■ 固有職員 ■ 常勤嘱託職員 ■ 非常勤職員 ◆ 職員数に占める都派遣職員の割合</p>	年度	都派遣職員	固有職員	常勤嘱託職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H29	3	12	1	12	10.7%	H30	3	12	1	12	10.7%	R1	3	13	1	13	10.0%	R2	2	13	2	16	6.1%	R3	1	14	2	17	2.9%	<ul style="list-style-type: none"> 職員数は全体的に増加傾向である。令和元年度は高齢者活躍人材確保育成事業の規模拡大により増加した。 令和2年度は、労働者派遣事業の伸びによる事務量の増加、高齢者活躍人材確保育成事業の事業実施方法の変更に伴う人員増があった。 令和3年度は、労働者派遣事業の伸びによる事務量の増加により1名増員。また、都派遣職員1名が固有職員1名に切り替わった。
年度	都派遣職員	固有職員	常勤嘱託職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合																																	
H29	3	12	1	12	10.7%																																	
H30	3	12	1	12	10.7%																																	
R1	3	13	1	13	10.0%																																	
R2	2	13	2	16	6.1%																																	
R3	1	14	2	17	2.9%																																	

主な事業成果

事業成果①

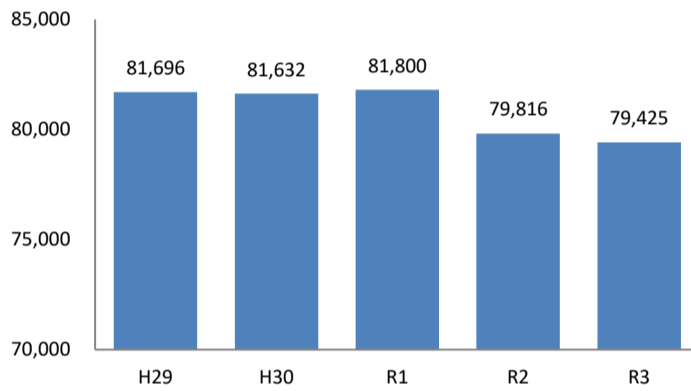
都内シルバー人材センター就業延人員(単位:人日)



- ・就業延人員は、国及び都の補助金に係る各シルバー人材センターの規模を計る数値としているとともに、会員数や受託件数の増減にかかわらず、各シルバー人材センターの運営状況を計ることができる指標である。
- ・平成30年度までは順調に増加していたが、令和元年度末より新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて減少に転じ、令和2年度は年間を通じて影響を受け、受託件数及び会員数が減少したため、800万人日を割り込む大幅な減少となった。
- ・令和3年度は、令和2年度からのコロナ禍による就業日数の減少からの回復や就業の一時停止が解除され始めたため、令和2年度の大幅な減少から若干回復した。

事業成果②

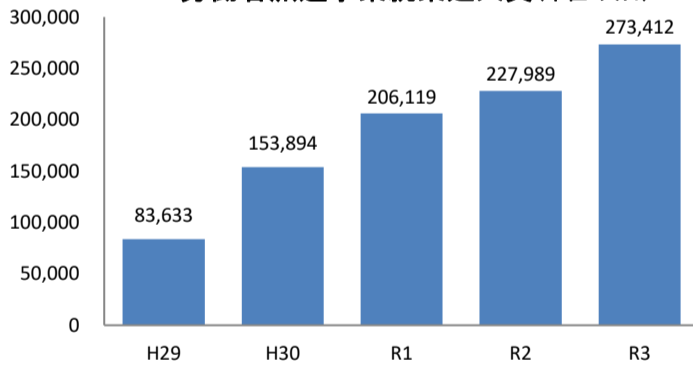
都内シルバー人材センター会員数(単位:人)



- ・会員数は、65歳までの雇用延長の義務化、高齢者の雇用就業への意欲の高止まりなどにより、減少傾向にある。
- ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により入会説明会等の会員拡大のための事業を規模縮小したため、前年度と比較すると全体で1,984人減少した。
- ・令和3年度からは、企業に70歳までの雇用機会確保の努力義務化の導入、引き続きコロナ禍による入会手控えなどで前年度と比較して391人減少した。内訳は、男性は474人減少したが、女性は広報活動等の成果により83人の増加に転じた。
- ・会員数の回復に向け、引き続き入会促進、退会抑制や就業機会の確保のための取組みを支援していく。

事業成果③

労働者派遣事業就業延人員(単位:人日)

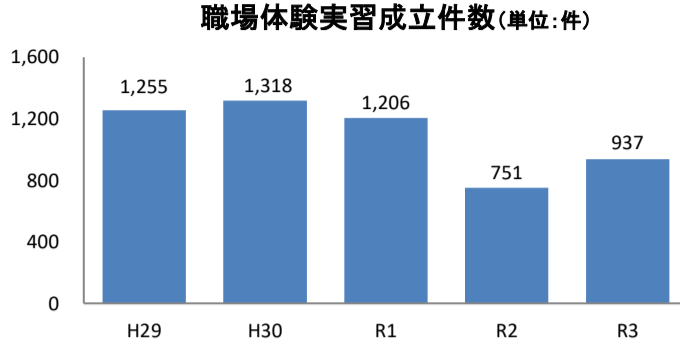


- ・新たな就業機会の確保を目的とした労働者派遣事業は年々拡大の傾向にあり、事業規模を示す指標が労働者派遣事業の就業延人員である。
- ・労働者派遣事業は、平成27年度に3センターで試行的に開始し、平成28年度は19センター、その後年々開始するセンターが増え続け、令和2年度末では派遣事業所としての届出が53センターまで伸び、そのうち47センターが実際に労働者派遣事業を実施した。
- ・令和3年度も同数のセンターが実施し、労働者派遣事業の伸びとともに就業延人員も増加した。請負業務の適正化等により今後も事業規模拡大が見込まれる。

事業分野	【公2】障害者就業支援事業																																					
事業概要	<p>・障害者の自立と社会参加を推進するためには、就業して生活することが最も重要なことの一つである。</p> <p>・そのため、都内の就労支援機関に登録し就職を目指している障害者及びその支援者や、障害者を雇用したい企業等に対して、様々なサービスを提供している。</p> <p>・障害者向けには、「就活セミナー」、「職場体験実習」、「委託訓練」、「東京ジョブコーチ事業」等を実施。企業向けには、「障害者雇用ナビゲーター事業」により伴走型の支援を行うとともに、「雇用実務講座」、「職場体験実習」、「東京ジョブコーチ事業」、「職場内障害者サポーター事業」等をそれぞれのステージに応じて効果的に実施している。</p>																																					
各指標に基づく分析																																						
事業収益	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業収益 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助金</th> <th>委託料</th> <th>その他</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>収益に占める都財政割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>326,200</td> <td>135,408</td> <td>47,025</td> <td>1,007</td> <td>99.8%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>333,587</td> <td>129,285</td> <td>49,189</td> <td>964</td> <td>99.8%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>375,316</td> <td>135,341</td> <td>51,127</td> <td>816</td> <td>99.9%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>388,239</td> <td>125,263</td> <td>69,764</td> <td>498</td> <td>99.9%</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>433,157</td> <td>139,270</td> <td>68,908</td> <td>526</td> <td>99.9%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	補助金	委託料	その他	都財政受入額以外	収益に占める都財政割合	H29	326,200	135,408	47,025	1,007	99.8%	H30	333,587	129,285	49,189	964	99.8%	R1	375,316	135,341	51,127	816	99.9%	R2	388,239	125,263	69,764	498	99.9%	R3	433,157	139,270	68,908	526	99.9%	<p>・障害者就業支援事業の収益は、そのほとんどが都からの補助金、委託料、その他(基金)により構成されている。収益に占める都財政割合はほぼ100%となっている。</p> <p>・「補助金」は、障害者雇用就業総合推進事業(雇用実務講座、職場体験実習、東京ジョブコーチ事業、テレワーク活用による障害者雇用促進事業等)を実施するための都補助金で、事業の拡充に伴い増加している。</p> <p>・「委託料」は、都から、障害者委託訓練及び中小企業障害者雇用応援連携事業を受託し、事業の実施状況により増減している。</p> <p>・「その他」は、職場内障害者サポーター事業を実施するため出えん契約に基づく基金で、令和2年度までは増加傾向にあったが、令和3年度はやや</p>
年度	補助金	委託料	その他	都財政受入額以外	収益に占める都財政割合																																	
H29	326,200	135,408	47,025	1,007	99.8%																																	
H30	333,587	129,285	49,189	964	99.8%																																	
R1	375,316	135,341	51,127	816	99.9%																																	
R2	388,239	125,263	69,764	498	99.9%																																	
R3	433,157	139,270	68,908	526	99.9%																																	
事業費用	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業費用 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>203,397</td> <td>285,581</td> <td>37,902</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>209,171</td> <td>283,170</td> <td>38,744</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>211,111</td> <td>334,242</td> <td>36,776</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>267,861</td> <td>297,954</td> <td>46,973</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>317,465</td> <td>323,190</td> <td>27,054</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人件費	外注費	その他	H29	203,397	285,581	37,902	H30	209,171	283,170	38,744	R1	211,111	334,242	36,776	R2	267,861	297,954	46,973	R3	317,465	323,190	27,054	<p>・全体の事業費用は、障害者就業支援事業の社会的ニーズの高まりによる事業拡充に伴い、増加傾向にある。</p> <p>・「人件費」は事業の拡充、新たな事業の受託による職員体制の強化に伴い増加している。</p> <p>・「外注費」は、事業の拡充、新たな事業の受託に伴い増加傾向にある。</p> <p>※令和2年度から「障害者雇用ナビゲート事業」を、令和3年度から「テレワーク活用による障害者雇用促進事業」を開始した。</p>												
年度	人件費	外注費	その他																																			
H29	203,397	285,581	37,902																																			
H30	209,171	283,170	38,744																																			
R1	211,111	334,242	36,776																																			
R2	267,861	297,954	46,973																																			
R3	317,465	323,190	27,054																																			
再委託費	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>再委託費 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費</th> <th>事業費に占める再委託割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>86,100</td> <td>16.3%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>80,037</td> <td>15.1%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>82,319</td> <td>14.1%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>69,082</td> <td>11.3%</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>82,694</td> <td>12.4%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託割合	H29	86,100	16.3%	H30	80,037	15.1%	R1	82,319	14.1%	R2	69,082	11.3%	R3	82,694	12.4%	<p>・再委託費は障害者委託訓練の外部団体への委託費用等である。</p> <p>・事業を効果的に実施するため、外部団体が持つ専門的な知識・ノウハウを適切に活用している。</p> <p>・令和3年度は訓練開始者数の増加に伴い、再委託費も増加している。</p>																		
年度	再委託費	事業費に占める再委託割合																																				
H29	86,100	16.3%																																				
H30	80,037	15.1%																																				
R1	82,319	14.1%																																				
R2	69,082	11.3%																																				
R3	82,694	12.4%																																				
職員構成	<p>職員数(単位:人)</p> <table border="1"> <caption>職員構成 (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員</th> <th>常勤嘱託職員</th> <th>固有職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>職員数に占める都派遣職員の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>2</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>4.9%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>3</td> <td>17</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>7.0%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>3</td> <td>17</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>7.0%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>3</td> <td>20</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>6.5%</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>4</td> <td>21</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>8.3%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都派遣職員	常勤嘱託職員	固有職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H29	2	17	10	12	4.9%	H30	3	17	11	12	7.0%	R1	3	17	11	12	7.0%	R2	3	20	11	12	6.5%	R3	4	21	11	12	8.3%	<p>・全体の職員数は、緩やかに増加している。</p> <p>・それぞれの事業の実施予定期間を踏まえ、主に固有職員、常勤嘱託職員、非常勤職員を弾力的に採用することにより、効果的に事業を実施している。</p> <p>※令和2年度から「障害者雇用ナビゲート事業」を、令和3年度から「テレワーク活用による障害者雇用促進事業」を開始した。</p>
年度	都派遣職員	常勤嘱託職員	固有職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合																																	
H29	2	17	10	12	4.9%																																	
H30	3	17	11	12	7.0%																																	
R1	3	17	11	12	7.0%																																	
R2	3	20	11	12	6.5%																																	
R3	4	21	11	12	8.3%																																	

主な事業成果

事業
成果
①

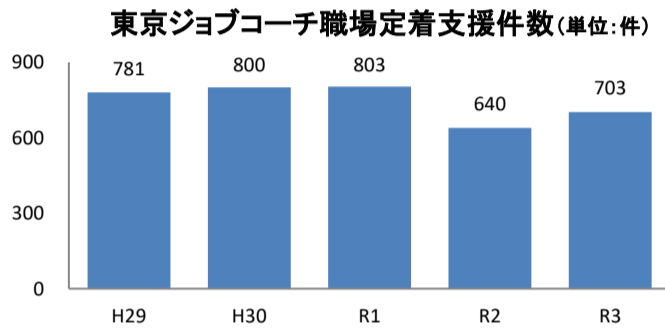


・就労を目指す障害者、障害者を雇用しようとする企業等、双方の準備性を高めるため、職場体験実習事業を実施している。

・実習に向けては、障害者と企業との面談会、ミニ面談会の実施、障害者雇用支援アドバイザーによるマッチングにより実習成立を図っており、より多くの企業が実習生として障害者を受け入れ、障害者が職場で働くことを体験できるよう努めている。

・令和3年度の成立件数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る対応のために企業側が部外者の立ち入りを制限した影響を受けたため、令和2年度を上回ってはいるものの、コロナ以前の実績には戻っていない。

事業
成果
②



・都内在住の障害者、都内に事業所を有する企業等に対して、雇用された障害者の職場定着を図るため、東京ジョブコーチが職場を訪問し、課題解決等に向けた支援を実施している。

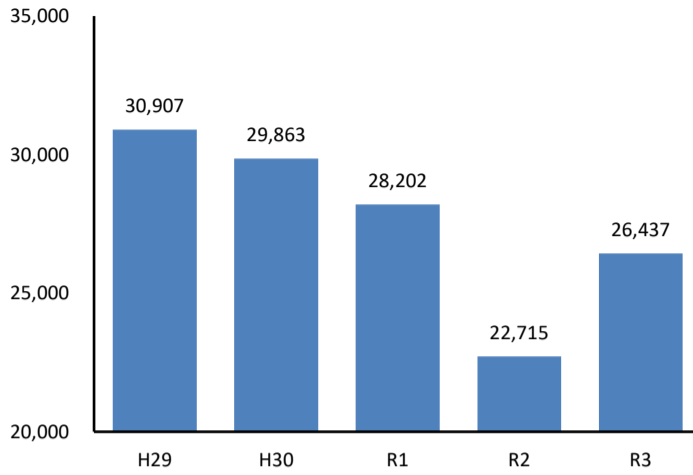
・令和3年度の支援件数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る対応のために企業側が部外者の立ち入りを制限した影響を受けたため、令和2年度を上回ってはいるものの、コロナ以前の実績には戻っていない。

事業分野	【公2】東京都しごとセンター事業																																					
事業概要	<p>・東京都の「東京都しごとセンター事業」の指定管理者として、都民の多様な就業ニーズに対応するため全年齢層を対象に就業支援サービスを実施している。若年、中高年、高齢者、女性、就労困難者に窓口を分け、それぞれに適したきめ細かいカウンセリング、各種セミナー、能力開発講習、求人情報の提供、職業紹介まで、雇用・就業に関する一貫したサービスを関係機関と連携し提供している。</p> <p>・また、非正規対策等の特別支援事業実施のため、都の出えん金により複数年に渡る基金事業を「東京都しごとセンター事業」と一体的に実施している。</p>																																					
各指標に基づく分析																																						
事業収益	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業収益 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>委託料</th> <th>指定管理料</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>その他</th> <th>収益に占める都財政割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>2,466,959</td> <td>520,075</td> <td>29,889</td> <td>3,016,923</td> <td>99.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>2,523,257</td> <td>685,693</td> <td>23,636</td> <td>3,232,586</td> <td>99.3%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>2,830,186</td> <td>669,518</td> <td>24,079</td> <td>3,523,783</td> <td>99.3%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>3,210,385</td> <td>670,595</td> <td>21,747</td> <td>4,037,296</td> <td>99.5%</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>3,914,836</td> <td>262,944</td> <td>0</td> <td>7,300,005</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	委託料	指定管理料	都財政受入額以外	その他	収益に占める都財政割合	H29	2,466,959	520,075	29,889	3,016,923	99.0%	H30	2,523,257	685,693	23,636	3,232,586	99.3%	R1	2,830,186	669,518	24,079	3,523,783	99.3%	R2	3,210,385	670,595	21,747	4,037,296	99.5%	R3	3,914,836	262,944	0	7,300,005	100.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・都の就業支援施策事業を都からの指定管理料及び出えん金により実施している。 ・指定管理料は、「東京都しごとセンター事業」のサービスメニューを、社会情勢に合わせて追加・拡充していることにより、年々増加している。令和2年度から専門サポートコーナー、女性しごと応援テラス多摩ランチを開始した。また、令和3年度から雇用創出・安定化支援事業を基金事業として開始した。
年度	委託料	指定管理料	都財政受入額以外	その他	収益に占める都財政割合																																	
H29	2,466,959	520,075	29,889	3,016,923	99.0%																																	
H30	2,523,257	685,693	23,636	3,232,586	99.3%																																	
R1	2,830,186	669,518	24,079	3,523,783	99.3%																																	
R2	3,210,385	670,595	21,747	4,037,296	99.5%																																	
R3	3,914,836	262,944	0	7,300,005	100.0%																																	
事業費用	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業費用 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>511,160</td> <td>2,200,448</td> <td>291,852</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>556,177</td> <td>2,352,464</td> <td>312,958</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>583,048</td> <td>2,577,144</td> <td>351,604</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>683,605</td> <td>3,029,901</td> <td>315,285</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>688,974</td> <td>5,949,887</td> <td>642,742</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人件費	外注費	その他	H29	511,160	2,200,448	291,852	H30	556,177	2,352,464	312,958	R1	583,048	2,577,144	351,604	R2	683,605	3,029,901	315,285	R3	688,974	5,949,887	642,742	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費用は、99%が都からの委託料及び出えん金であり、執行残金は都へ返還している。このため、事業費用は、上記事業収益とほぼ同額となる。 ・人件費は、事業拡大等の影響により、増加傾向にある。 ・若年、中高年、女性、専門サポート、多摩事業及び基金事業は民間のノウハウを活用するためアウトソースを中心に運営している。 ・高齢者就業支援は、「東京都しごとセンター事業」を受託する以前から財団が直接実施しており、専門的知識が蓄積されているためアウトソースせず実施している。 ・事業規模の増加に伴い費用も増加しているが、 												
年度	人件費	外注費	その他																																			
H29	511,160	2,200,448	291,852																																			
H30	556,177	2,352,464	312,958																																			
R1	583,048	2,577,144	351,604																																			
R2	683,605	3,029,901	315,285																																			
R3	688,974	5,949,887	642,742																																			
再委託費	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>再委託費 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費</th> <th>事業費に占める再委託割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>1,622,152</td> <td>54.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,608,551</td> <td>49.9%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1,647,452</td> <td>46.9%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>2,098,768</td> <td>52.1%</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>2,567,384</td> <td>35.3%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託割合	H29	1,622,152	54.0%	H30	1,608,551	49.9%	R1	1,647,452	46.9%	R2	2,098,768	52.1%	R3	2,567,384	35.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・再委託費の内訳は、 ①「東京都しごとセンター事業」の若年、中高年、女性、多摩事業 ②警備・設備管理のための建物維持管理 ③その他、システム保守委託 等 となっている。 ・再委託業務において、当財団は、再委託事業者の管理監督、利用者サービスや事業効率の向上に向けた総合調整等を実施している。 																		
年度	再委託費	事業費に占める再委託割合																																				
H29	1,622,152	54.0%																																				
H30	1,608,551	49.9%																																				
R1	1,647,452	46.9%																																				
R2	2,098,768	52.1%																																				
R3	2,567,384	35.3%																																				
職員構成	<p>職員数(単位:人)</p> <table border="1"> <caption>職員数(単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員</th> <th>固有職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>職員数に占める都派遣職員の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>9</td> <td>32</td> <td>57</td> <td>9.2%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>9</td> <td>35</td> <td>60</td> <td>8.7%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>9</td> <td>35</td> <td>61</td> <td>8.6%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>9</td> <td>40</td> <td>63</td> <td>8.0%</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>10</td> <td>42</td> <td>62</td> <td>8.8%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都派遣職員	固有職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H29	9	32	57	9.2%	H30	9	35	60	8.7%	R1	9	35	61	8.6%	R2	9	40	63	8.0%	R3	10	42	62	8.8%	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数は事業の拡大に伴い、増加傾向にある。 ・都派遣職員は、主に課長及び係長の職にあり、固有職員は、課長、係長及び係員として、各種の就職支援事業、再委託事業の管理監督等を行っている。また、非常勤職員は、インテークや職業相談、セミナー実施等の事務補助業務を行っている。 ・非常勤職員のうち、インテーク業務担当者は全員キャリアコンサルタント資格を所持している。 						
年度	都派遣職員	固有職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合																																		
H29	9	32	57	9.2%																																		
H30	9	35	60	8.7%																																		
R1	9	35	61	8.6%																																		
R2	9	40	63	8.0%																																		
R3	10	42	62	8.8%																																		

主な事業成果

事業成果①

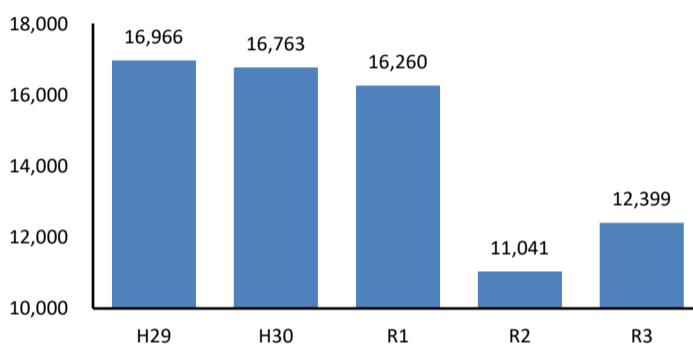
新規支援者数(新規利用者数)(単位:人)



- ・平成29年度から令和3年度までの5年間で、138,124人の新規利用者に対して就職に向けた支援を行った。
- ・平成29年度から令和元年度まで雇用情勢は好調であったが、令和2年度はコロナ禍の影響により新規利用者数が大幅に減少した。令和3年度は、令和元年度には至らなかったものの令和2年度より増加した。
- ・コロナ禍で新規利用者への支援を行うため、新たにオンラインによるサービスを開始するとともに、広報の工夫、質の高いサービスを提供することで、新規利用者の確保に努めた。

事業成果②

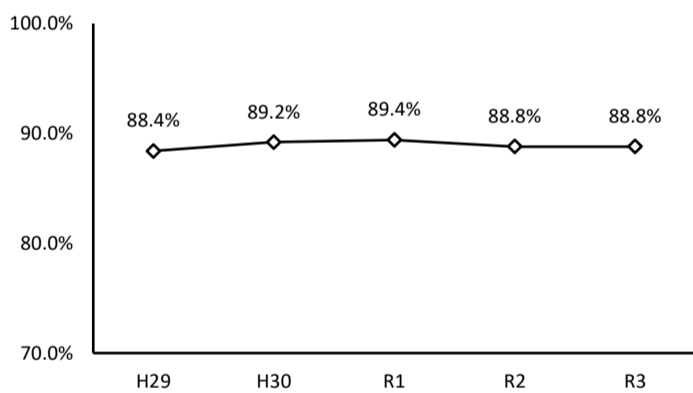
就職者数(単位:人)



- ・平成29年度から令和3年度までの5年間で、73,429人の就職実績を上げ、多くの方に対して就職という自己実現の機会を提供した。
- ・令和2年度は、コロナ禍による新規利用者の減少に伴い、就職者数も大幅に減少した。令和3年度は令和元年度には至らなかったものの令和2年度より増加した。
- ・就職率(就職者数/新規利用者数)は、令和元年度57.7%、令和2年度48.6%、令和3年度46.9%と低下傾向にある。

事業成果③

利用者満足度(単位:%)



- ・雇用情勢・社会情勢に適合した質の高いサービスの提供により、令和3年度は利用者満足度88.8%と高い評価を得た。
- ・また、毎年実施している「利用者満足度調査」の結果を分析し、改善を図ることで、より一層総合的な評価を高めるよう努めた。
- ・今後も、都民の豊かな職業生活の実現のため、就職活動に対する質の高いサービスを提供していく。

事業分野	【公2】ソーシャルファーム支援事業																															
事業概要	<p>・「ソーシャルファーム」は障害者をはじめ就労に困難を抱える方を相当数雇用しながら自律的な経済活動を行う社会的企業であり、欧州や韓国など諸外国で普及している。東京都は、就労に困難を抱える方が活躍する新たな枠組みとして「ソーシャルファーム」を普及・根付かせていくことを目的の1つとして、「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」を制定した(令和元年12月)。</p> <p>・財団は、令和2年度よりソーシャルファーム支援窓口を開設・運営し、ソーシャルファームに関して事業者への相談等を行うとともに、セミナーの開催等により、ソーシャルファームの普及啓発を図っている。また、東京都の認証を受けたソーシャルファームに対し、立ち上げ期の経費及び運営費の一部助成、経営面や雇用面のコンサルティング、就労支援機関とのマッチング会の開催等により、支援を行う。</p>																															
各指標に基づく分析																																
事業収益	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業収益 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>その他</th> <th>収益に占める都財政割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>46,536</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>71,589</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	その他	収益に占める都財政割合	H29	0	0.0%	H30	0	0.0%	R1	0	0.0%	R2	46,536	100.0%	R3	71,589	100.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度にソーシャルファーム支援事業を開始した。 ・事業収益は東京都からの出えん金が財源である。 												
年度	その他	収益に占める都財政割合																														
H29	0	0.0%																														
H30	0	0.0%																														
R1	0	0.0%																														
R2	46,536	100.0%																														
R3	71,589	100.0%																														
事業費用	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業費用 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>13,597</td> <td>32,939</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>49,282</td> <td>22,307</td> </tr> </tbody> </table>	年度	外注費	その他	H29	0	0	H30	0	0	R1	0	0	R2	13,597	32,939	R3	49,282	22,307	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度からソーシャルファーム支援事業を開始した。 ・主に普及啓発の費用にかかる外注費は、令和2年度は全体経費の約3割、令和3年度は全体経費の約7割を占めている。 												
年度	外注費	その他																														
H29	0	0																														
H30	0	0																														
R1	0	0																														
R2	13,597	32,939																														
R3	49,282	22,307																														
再委託費	再委託の実績なし																															
職員構成	<p style="text-align: center;">職員数(単位:人)</p> <table border="1"> <caption>職員構成 (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>非常勤職員</th> <th>都派遣職員</th> <th>固有職員</th> <th>職員数に占める都派遣職員の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>28.6%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	非常勤職員	都派遣職員	固有職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H29	0	0	0	0.0%	H30	0	0	0	0.0%	R1	0	0	0	0.0%	R2	2	2	3	40.0%	R3	2	1	4	28.6%	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の職員は計7名。 ・都派遣職員は係長職及び係員の2名、固有職員は係員4名であり、支援センターの運営や相談・各種支援事業を行っている。
年度	非常勤職員	都派遣職員	固有職員	職員数に占める都派遣職員の割合																												
H29	0	0	0	0.0%																												
H30	0	0	0	0.0%																												
R1	0	0	0	0.0%																												
R2	2	2	3	40.0%																												
R3	2	1	4	28.6%																												

主な事業成果

事業
成果
①

ソーシャルファーム支援事業実績

・ソーシャルファームセミナーの実施
セミナー実施回数

	R2年度	R3年度
実施回数	8回	10回
参加人数	480人	628人

・ソーシャルファーム支援事業
東京都が認証・予備認証したソーシャルファームに対して、初期経費等への補助金の交付決定を実施

ソーシャルファーム支援事業

	R2年度 事業者	R3年度 事業者
交付決定件数	16件	10件

ソーシャルファーム支援事業

■ソーシャルファーム支援窓口の運営

・ソーシャルファームを都内に普及・根付かせていくため、ソーシャルファーム支援窓口において、創設を目指す事業者からの相談や、ソーシャルファームに関心を持つ方に向けたセミナー等を実施する。また、都の認証を受けたソーシャルファームに対して、経営面や雇用面のコンサルティング等により、支援を実施する。

■ソーシャルファーム支援事業

・東京都が認証するソーシャルファームに対して、事業立ち上げ時の設備導入費等への助成、初期段階の運営費の助成などを実施する。

事業分野	【公3】雇用環境整備事業																																					
事業概要	<p>・育児・介護等と仕事との両立や長時間労働の削減等、働きやすい職場環境づくりが雇用政策上の大きな課題となる中、東京しごと財団設立時から実施してきた求職者支援等に加え、平成28年度から、新たに「働き方改革支援事業」、「女性の活躍推進等職場環境整備事業」及び業界団体を通じた人材確保・育成等の支援等の企業向け支援事業を開始した。引き続き、雇用の受け皿となる企業の人材確保・育成や働き方の改善、職場環境の整備、女性の活躍推進等を図っている。</p> <p>・さらに、新型コロナウイルス感染症予防等の安全対策として、「テレワークの導入促進や拡大」に向けた支援に注力している。</p>																																					
各指標に基づく分析																																						
事業収益	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業収益 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助金</th> <th>委託料</th> <th>その他</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>都財政受入割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>86,386</td> <td>165,036</td> <td>1,113,043</td> <td>1,364,578</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>260,647</td> <td>255,892</td> <td>1,056,924</td> <td>1,573,695</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>261,770</td> <td>278,488</td> <td>667,775</td> <td>1,208,338</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>254,108</td> <td>134,965</td> <td>2,456,299</td> <td>181</td> <td>2,845,553</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>268,389</td> <td>37,270</td> <td>2,292,308</td> <td>150</td> <td>2,598,117</td> </tr> </tbody> </table>	年度	補助金	委託料	その他	都財政受入額以外	都財政受入割合 (%)	H29	86,386	165,036	1,113,043	1,364,578	100.0%	H30	260,647	255,892	1,056,924	1,573,695	100.0%	R1	261,770	278,488	667,775	1,208,338	100.0%	R2	254,108	134,965	2,456,299	181	2,845,553	R3	268,389	37,270	2,292,308	150	2,598,117	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から雇用環境整備事業を開始した。 ・事業経費は東京都からの出えん金、事務経費は補助金という財源構成となっている。 ・平成29、30年度は、東京都からの新たな出えん金事業や委託事業が増えるなど、事業拡大の要因により事業収益は大幅に増加した。一方、令和元年度は基金事業の見直しを図った影響により、事業収益が減少した。 ・令和2年度、「事業継続緊急対策(テレワーク)事業(令和元年度補正事業)」の拡充により、事業収益は増加したが、令和3年度は事業終了に伴い減少した。
年度	補助金	委託料	その他	都財政受入額以外	都財政受入割合 (%)																																	
H29	86,386	165,036	1,113,043	1,364,578	100.0%																																	
H30	260,647	255,892	1,056,924	1,573,695	100.0%																																	
R1	261,770	278,488	667,775	1,208,338	100.0%																																	
R2	254,108	134,965	2,456,299	181	2,845,553																																	
R3	268,389	37,270	2,292,308	150	2,598,117																																	
事業費用	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>事業費用 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>127,139</td> <td>1,132,594</td> <td>109,756</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>197,603</td> <td>1,232,891</td> <td>147,954</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>210,553</td> <td>862,486</td> <td>137,910</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>627,232</td> <td>1,361,299</td> <td>860,707</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>619,492</td> <td>1,145,573</td> <td>837,035</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人件費	外注費	その他	H29	127,139	1,132,594	109,756	H30	197,603	1,232,891	147,954	R1	210,553	862,486	137,910	R2	627,232	1,361,299	860,707	R3	619,492	1,145,573	837,035	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から雇用環境整備事業を開始した。 ・事業規模の拡大に伴い人件費が増加しており、事業費も増加傾向であったが、令和元年度は外注費の減少に伴い、総額も減少した。 ・令和2年度は、「事業継続緊急対策(テレワーク)事業」の拡充により、事業費は増加したが、令和3年度は事業終了に伴い減少に転じた。 												
年度	人件費	外注費	その他																																			
H29	127,139	1,132,594	109,756																																			
H30	197,603	1,232,891	147,954																																			
R1	210,553	862,486	137,910																																			
R2	627,232	1,361,299	860,707																																			
R3	619,492	1,145,573	837,035																																			
再委託費	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <caption>再委託費 (単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>再委託費</th> <th>事業費に占める再委託割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>142,130</td> <td>10.4%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>224,486</td> <td>14.2%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>251,900</td> <td>20.8%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>100,009</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>33,120</td> <td>1.3%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託割合 (%)	H29	142,130	10.4%	H30	224,486	14.2%	R1	251,900	20.8%	R2	100,009	3.5%	R3	33,120	1.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を効果的に実施するため、「中小企業採用力向上支援事業」及び「企業による保育施設設置促進事業」において、民間事業者の持つ専門知識やノウハウを活用している。 ・令和2年度は、「中小企業採用力向上支援事業」のコンサルティング支援を都直営で実施することとなり、再委託経費は大幅に減少した。 ・令和3年度、「中小企業採用力向上支援事業」は、「中小企業人材確保総合サポート事業(基金事業)」となり、再委託経費はさらに減少した。 																		
年度	再委託費	事業費に占める再委託割合 (%)																																				
H29	142,130	10.4%																																				
H30	224,486	14.2%																																				
R1	251,900	20.8%																																				
R2	100,009	3.5%																																				
R3	33,120	1.3%																																				
職員構成	<p>職員数(単位:人)</p> <table border="1"> <caption>職員構成 (単位:人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都派遣職員</th> <th>固有職員</th> <th>非常勤職員</th> <th>都派遣職員割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>4</td> <td>12</td> <td>14</td> <td>13.3%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>5</td> <td>21</td> <td>19</td> <td>11.1%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>6</td> <td>23</td> <td>25</td> <td>11.1%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>4</td> <td>21</td> <td>79</td> <td>3.8%</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>4</td> <td>35</td> <td>92</td> <td>3.1%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都派遣職員	固有職員	非常勤職員	都派遣職員割合 (%)	H29	4	12	14	13.3%	H30	5	21	19	11.1%	R1	6	23	25	11.1%	R2	4	21	79	3.8%	R3	4	35	92	3.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は16名だったが、事業の拡大により、年々増加傾向にある。 ・令和3年度は新規事業である「新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る雇用環境整備促進事業」に係る問合せ対応や申請書類の受付及び審査補助業務のため、非常勤職員を増員し、131名となった。 ・都派遣職員は主に課長、係長職で、固有職員は係長及び係員として、各種支援事業や再委託事業の管理監督等を行っている。また、非常勤職員は、助成金申請の問合せ対応や受付業務の他、人材確保等の相談窓口対応等を行っている。 						
年度	都派遣職員	固有職員	非常勤職員	都派遣職員割合 (%)																																		
H29	4	12	14	13.3%																																		
H30	5	21	19	11.1%																																		
R1	6	23	25	11.1%																																		
R2	4	21	79	3.8%																																		
R3	4	35	92	3.1%																																		

主な事業成果

事業成果
①

業界別(団体別)人材確保支援事業

R1-R2年度	団体別採用カスバイラルアップ事業	9団体
R2-R3年度	コース別支援	5団体
	業界団体取組支援	6団体
R3-R4年度	コース別支援	2団体
	業界団体取組支援	3団体
R3年度新型コロナウイルス感染症特別支援対策		2団体

中小企業人材確保総合サポート事業 実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
窓口相談件数	1,339件	577件	1,550件
専門家派遣 コンサルティング	328社	—	272社
	延べ1,538回	—	延べ1,080回
セミナー	計20回	計17回	計19回
	722社	1,210社	763社

企業による保育施設設置支援事業 実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
セミナー	192社	568社	382社
見学会	55社	112社	50社
相談	345件	173件	69件

人材の確保支援

■業界別人材確保支援事業

・人材確保に資する支援をパッケージ化した「コース別支援」及び業界団体が実施する自主的な取組の経費を補助する「業界団体取組支援」により人材確保を支援
 ・R3年度には、業界団体がコロナ禍の影響を受けた失業者等を対象に、特別対策として実施する人材確保の取組を支援

■中小企業人材確保総合サポート事業

・人材確保相談窓口、専門・中核、副業・兼業人材専門相談窓口の設置及び専門家派遣コンサルティングや人材確保セミナー等を実施し、中小企業の人材確保に向けて総合的に支援
 ※令和2年度までは中小企業採用力向上支援事業として実施

■企業による保育施設設置促進事業

・人材確保のため、育児中の女性等の活躍を検討する企業に対し、企業内保育施設の設置に関する相談やセミナー、見学会等を実施

事業成果
②

働き方改革支援事業 実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支給決定	144件	175件	148件
	37,400千円	49,400千円	38,900千円

テレワーク促進事業 実績

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
申請件数	支給決定件数 支給決定金額	申請件数	支給決定件数 支給決定金額	申請件数	支給決定件数 支給決定金額
57件	56件 48,207千円	2014件	398件 282,411千円	1,788件	2,448件 1,636,930千円

事業継続緊急対策(テレワーク)事業 実績

	令和元年度	令和2年度
支給決定	3件	26,162件
	3,631千円	32,259,129千円

働くパパママ育休取得応援事業 実績

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	申請件数	支給決定件数 支給決定金額	申請件数	支給決定件数 支給決定金額	申請件数	支給決定件数 支給決定金額
ママコース	110件	114件 142,500千円	488件	418件 522,500千円	509件	542件 677,500千円
パパコース	120件	109件 143,000千円	548件	439件 596,750千円	677件	702件 1,075,200千円
合計	230件	223件 285,500千円	1,036件	857件 1,119,250千円	1,186件	1,244件 1,752,700千円

企業主導型保育施設設置支援事業 実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支給決定	13件	34件	5件
	21,367千円	35,399千円	6,686千円

新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る雇用環境整備促進事業 実績

令和3年度	
申請件数	支給決定件数 支給決定金額
5,117件	3,918件 391,800千円

雇用環境の整備等支援

■働き方改革支援事業

・「働き方改革宣言」を機に、新たに導入した制度の利用促進を図るため利用実績に応じた助成金を支給

■テレワーク促進事業

・「新しい日常」の働き方であるテレワークの定着・促進に向け、テレワーク環境整備に係る経費を助成
 ※令和2年度まではテレワーク活用・働く女性応援事業として実施

■事業継続緊急対策(テレワーク)事業

・新型コロナウイルス感染症予防等の緊急対策としてテレワークの導入・拡大を行う中小企業に対し、テレワーク環境の整備に必要な経費を助成

■働くパパママ育休取得応援事業

・従業員の就業継続や男性従業員の育業を促進する企業を奨励

■企業主導型保育施設設置支援事業

・企業主導型保育施設の開設にあたり、必要な備品の購入に要する経費を助成

■新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る雇用環境整備促進事業

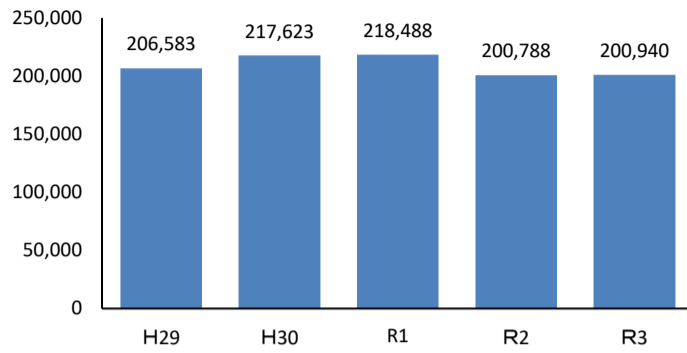
・国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小企業が行う非常時の職場環境の整備に対する取組を奨励

事業分野	<p align="center">【収1】損害保険の代理業 (シルバー人材センター及び会員等に係る損害保険代理業)</p>																									
事業概要	<p>・シルバー保険事業は、シルバー人材センターおよび会員のための傷害保険および賠償責任保険、その他の損害保険を取扱う。東京しごと財団が損害保険代理店として、シルバー人材センターとの保険契約の締結、事故対応等の相談を行うとともに、安全就業に関する調査・分析・支援等を行いシルバー保険制度の安定的な運営を図ることにより、シルバー人材センターの経営を支援する。また、代理店手数料収入を活用した公益目的事業も実施する。</p>																									
各指標に基づく分析																										
事業収益	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都財政受入額以外</th> <th>収益に占める都財政割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>52,631</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>54,460</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>52,844</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>50,125</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>50,480</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都財政受入額以外	収益に占める都財政割合	H29	52,631	0.0%	H30	54,460	0.0%	R1	52,844	0.0%	R2	50,125	0.0%	R3	50,480	0.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・当事業は収益事業であり、都財政受入額以外の事業で、都施策とは連動しない収益である。 ・損害保険代理店手数料は、「取扱保険料×適用代理店手数料率(係数)」によるため、主に取扱保険料の増減に影響を受ける。 ・また、適用代理店手数料率は代理店手数料ポイント(係数)の上下変動の影響を受ける。 ・代理店手数料ポイント(係数)は、①増収率、②損害率、③事故対応やお客様アンケート結果(業務品質)等により、毎年改訂される。損害率や増収率が課題となっている。 						
年度	都財政受入額以外	収益に占める都財政割合																								
H29	52,631	0.0%																								
H30	54,460	0.0%																								
R1	52,844	0.0%																								
R2	50,125	0.0%																								
R3	50,480	0.0%																								
事業費用	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>16,947</td> <td>1,819</td> <td>12,431</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>16,956</td> <td>1,180</td> <td>10,590</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>17,197</td> <td>1,653</td> <td>12,611</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>17,077</td> <td>1,917</td> <td>16,002</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>17,428</td> <td>1,741</td> <td>15,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>※端数調整のため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。</p>	年度	人件費	外注費	その他	H29	16,947	1,819	12,431	H30	16,956	1,180	10,590	R1	17,197	1,653	12,611	R2	17,077	1,917	16,002	R3	17,428	1,741	15,827	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー保険の損害率を低減し、シルバー保険制度の安定的な運営を図るための外注費の主な内容は以下の3点である。 ①過去発生した事故の調査・分析を外部専門機関へ委託 ②前記の調査・分析結果をもとに、安全就業および事故の未然防止に向けた研修教材・ツールの作成を委託 ③シルバー人材センターの職員および会員向けに、上記分析結果をもとに外部講師などによる研修会を実施
年度	人件費	外注費	その他																							
H29	16,947	1,819	12,431																							
H30	16,956	1,180	10,590																							
R1	17,197	1,653	12,611																							
R2	17,077	1,917	16,002																							
R3	17,428	1,741	15,827																							
再委託費	<p>再委託の実績なし</p>																									
職員構成	<p align="center">職員数(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>常勤嘱託職員</th> <th>職員数に占める都派遣職員の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>2</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>2</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>2</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>2</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>2</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	常勤嘱託職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H29	2	0.0%	H30	2	0.0%	R1	2	0.0%	R2	2	0.0%	R3	2	0.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・損害保険の代理業務に精通した保険会社出身者2名(有資格者)を常勤嘱託職員として配置している。 ・有資格者の臨時職員により戦力を補充している。 ・業務の特殊性から、都派遣職員は配置していない。 						
年度	常勤嘱託職員	職員数に占める都派遣職員の割合																								
H29	2	0.0%																								
H30	2	0.0%																								
R1	2	0.0%																								
R2	2	0.0%																								
R3	2	0.0%																								

主な事業成果

事業
成果
①

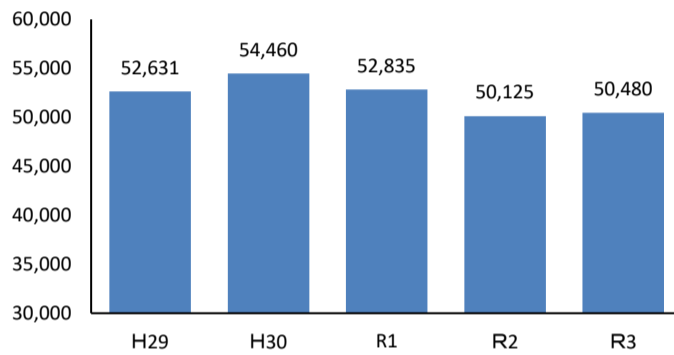
シルバー保険事業・取扱保険料(単位:千円)



- ・一般事業会社の売上高に相当する取扱保険料(幹事会社)は、年間2億円を超える水準で推移している。
- ・取扱保険料の中心は、シルバー団体傷害保険およびシルバー賠償責任保険である。
- ・中でも、シルバー団体傷害保険は、全体の8割を超える保険料規模となっている。
- ・全シルバー人材センターは、公益法人制度改革を受けて「役員賠償責任保険」を、また、個人情報保護法の改正に伴い「個人情報取扱事業者保険」を付保している。加入以降令和3年度まで保険金支払い事由は発生していない。

事業
成果
②

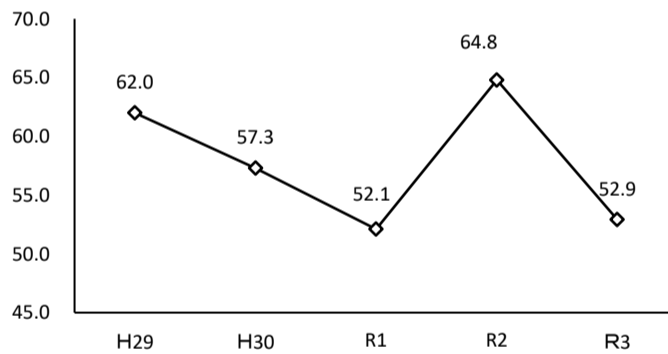
シルバー保険事業収入(単位:千円)



- ・損害保険代理店手数料である「シルバー保険事業収入」は、毎年50,000千円を超える水準で推移している。
- ・当財団で保険代理業務を行うことにより、その事業収入を使って、①安全就業に向けた研修会・講習会の実施と教育教材提供②外部講師による研修会を開催したり、③法務相談の費用を一部負担したりするなど、シルバー人材センターの事故削減と事業運営に貢献している。
- ・余剰ファンドは基準に沿って、シルバー人材センター向け公益事業に振替えを行っている。

事業
成果
③

シルバー保険事業 損害率(単位:%)



- ・シルバー総合保険制度の安定的な運営を維持することが重要課題である中、全保険料の8割を超えるシルバー団体傷害保険は高水準の損害率が続いている。
- ・令和2年度死亡事故3件に続き、令和3年度も死亡事故が3件発生した。令和3年度の傷害事故受付件数は548件と前年比45件増で発生頻度が高く、令和3年度は損害率50%台に推移はしたが、引き続き損害率の抑制と安定的推移に注視が必要である。
- ・保険会社の損益分岐点について、傷害保険は損害率=50%、賠償責任保険は損害率=60%といわれる。
- ・なお、損害率=保険金÷保険料。

2023年度改訂版のポイント

◆戦略1 コロナ禍の情勢を踏まえた新たな雇用対策

「デジタル分野のスキルアップ講習・マッチングイベントの実施」について、都が実施するリスキリングプロジェクトを踏まえ、デジタル分野のスキルアップ講習の実施規模を拡充

◆戦略2 ポスト・コロナを見据えた企業の人材確保支援や労働環境整備

「テレワークの定着支援」について、テレワークの導入に加えて定着に向けた課題解決をしていくため、新たな支援事業を開始

◆戦略3 就労に困難を抱える方や地域の事情に応じた就労支援

「シルバー人材センターでの就業開拓及び女性会員増」について、コロナ禍では、多くの女性が雇用面で影響を受けているため、「女性向け就業支援の充実」を追加

【プランの主な改訂内容】

戦略1 コロナ禍の情勢を踏まえた新たな雇用対策

個別取組事項 (改訂前)	2023年度(改訂前)	個別取組事項 (改訂後)	2023年度(改訂後)
デジタル分野のスキルアップ講習・マッチングイベントの実施	業界の動向や効果検証などを踏まえ、さらなる効果的な支援を展開	デジタル分野のスキルアップ講習・マッチングイベントの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ローコードによるアプリ作成習得支援事業やひとり親向けオンライン訓練・就活支援事業(デジタルコース)を追加し、デジタル分野のスキルアップ講習を拡充(1,700人) ・成長産業であるデジタル業界等のマッチングイベントを開催し、デジタル業界等への就職を希望する離職者の再就職を支援(3回・1,500人)

戦略2 ポスト・コロナを見据えた企業の人材確保支援や労働環境整備

個別取組事項 (改訂前)	2023年度(改訂前)	個別取組事項 (改訂後)	2023年度(改訂後)
テレワークの定着支援	<ul style="list-style-type: none"> ・効果検証、手法の検討などを踏まえ、テレワークの導入・定着を支援 ・前年度の申請実績を踏まえ、広報戦略を検討し、目標計画達成に向け、広報を強化 	テレワークの定着支援	<ul style="list-style-type: none"> ・中堅・中小企業のテレワーク環境基盤の整備にかかる経費の一部を助成(800件) ・ハンズオン支援によるコンサルティングを受けた企業に対するテレワーク導入にかかる費用を助成(400件) ・テレワーク定着に向けた課題解決のために導入するツール等の経費を助成(800件)

戦略3 就労に困難を抱える方や地域の事情に応じた就労支援

個別取組事項 (改訂前)	2023年度(改訂前)	個別取組事項 (改訂後)	2023年度(改訂後)
シルバー人材センターでの就業開拓及び女性会員増	前年度までの取組に加え、さらなる会員増に向けた取組を充実	シルバー人材センターでの就業開拓・女性会員増及び女性向け就業支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度までの取組に加え、さらなる会員増に向けた取組を充実(女性会員400人増) ・都内各区市町村において、女性向けのキャラバン型のセミナー及び就職相談を実施(区部46回、多摩37回) ・eラーニング訓練と就職支援を一体的に実施し、女性のキャリアチェンジを促進(500人)

経営改革 目標	部の 重要施策	財務改訂の 安定化	都への 政策提言	デジタル活用 ・他団体連携
	○			○

戦略1 コロナ禍の情勢を踏まえた新たな雇用対策

関連する都の重要施策

- 「未来の東京」戦略
 - ・戦略5：誰もが輝く働き方実現戦略
 - ・戦略10：スマート東京・TOKYO Data Highway戦略

戦略を設定する理由・背景

コロナ禍の煽りを受け、2020年11月の都内の有効求人倍率は1.19倍と、前年同期の2.06倍と比較して大きく下落している。大幅に悪化した雇用情勢の回復に向け、中期的な視野で雇用就業対策を実施していく必要がある。

団体における現状（課題）

- ◆コロナ禍により多くの方が職を失っており、早期の再就職に向けた緊急的な支援が必要である。
- ◆コロナ禍による産業構造の転換、業界別の労働需要の変化に対応した円滑な再就職の支援が求められている。
- ◆大学生内定率が低下するなど、新卒の就職市場は厳しい状況となっている。第二の就職氷河期を生まないために、あらゆる支援を総動員する必要がある。
- ◆コロナ禍を契機に、社会のDX推進が加速化しており、コロナの影響により離職した方が成長産業であるデジタル業界等に就職できるよう支援する必要がある。

課題解決の手段

- ◆新たに労働者派遣のスキームを活用して雇用の創出・安定化を図るとともに、求職者と企業とのマッチング機会を設けていく。
- ◆業界団体とのネットワークを最大限活用し、コロナ禍で離職を余儀なくされた方々の未経験業界への挑戦を後押しする。
- ◆2020年6月に開始したオンラインサービスをはじめ、多様な就職支援プログラムなどにより、若年層への効果的な支援を展開する。
- ◆デジタル業界等への就職を支援するため、デジタルスキルを習得する講習を実施するとともに、デジタル産業に特化したマッチング機会を設けていく。

3年後（2023年度）の到達目標

- 【目標①】 コロナ禍等による離職者の再就職を、労働者派遣を活用した雇用創出や新たなマッチング機会の提供等により実現（7,500人）
- 【目標②】 業界団体と連携し、人手不足業界への再就職を支援（600人）
- 【目標③】 第二の就職氷河期世代を作らないため、学生や若年者への支援を強化（24,000人）
- 【目標④】 成長産業であるデジタル業界等への就職支援（3,000人）

実績（2022年11月末時点）及び要因分析

- 【目標①】 労働者派遣のスキームを活用し、2,821人の雇用を創出するなど、求職活動に積極的な求職者の増加や企業の採用意欲の向上により、実績が向上している。
- 【目標②】 今後実施する5回の講習については、より多くの受講者を確保するため、業界団体等とともに、コースの魅力やすでに受講した方の声をPRしていく。
- 【目標③】 前年同月比で若年者の新規登録者が536人増加するなど、実績は順調に推移している。
- 【目標④】 より多くの参加者を確保するため、事業サイトリニューアル等に取り組む。

個別取組事項	2022年度計画	2022年11月末実績	2022年11月末実績の要因分析	2023年度計画
雇用創出・マッチング等による早期再就職支援	<ul style="list-style-type: none"> ・労働者派遣のスキームを活用し、2,500人の雇用を創出 ・マッチング等によるプログラムを実施（28回・1,540人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働者派遣のスキームを活用し、2,821人の雇用を創出し、793人が就職（うち正社員就職715人） ・マッチング等（カウンセリング、セミナー、合同就職面接会）によるプログラムを実施（18回・946人）し、47人が就職 	<p>求職活動を積極的に行う求職者が増えてきたことや企業の採用意欲が向上したことにより、2021年度より実績が向上している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・労働者派遣のスキームを活用し、2,500人の雇用を創出し、コロナ禍等の離職者の再就職を支援
業界団体との連携プログラムの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・業界団体から要望の多い成長産業や人手不足分野などを中心に5つの業界を選定 ・応募が堅調なITや介護の実施回数を増やし、計12回の講習を実施し、300人を支援 ・より多くの受講者を確保するため、業界団体等と連携し、広報を強化 	<p>5つの業界（IT、介護、メディカル給食、建設、内装仕上げ）を選定、7回の講習を実施し、123人を支援し、22人が就職</p>	<p>ITは応募が定員を上回る一方で、建設のようなハード系の業界は応募が定員を大幅に下回るなど、業界によって応募状況に差が見られた。今後実施する5回の講習については、より多くの受講者を確保するため、業界団体等とともに、コースの魅力やすでに受講した方の声をPRしていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・業界団体から要望の多い成長産業や人手不足分野などを中心に5つの業界を選定、計12回の講習を実施し、300人を支援 ・より多くの受講者を確保するため、業界団体等と連携し、広報を強化
オンライン就職支援・各種支援プログラム拡充による支援の展開	<ul style="list-style-type: none"> 学生向けサイトの求人情報の提供を増やす（150件/日から200件/日へ）など、学生向けオンライン就職支援のさらなる強化や新卒者向け合同就職面接会の拡充等により、若年層8,000人以上を支援 	<p>学生向けオンライン就職支援のさらなる強化（サイトの求人情報数増（150件/日から185件/日へ）や新卒者向け合同就職面接会の拡充（1回から2回へ（うち1回は3月実施予定）、新規登録者92名）等により、若年層の新規登録者5,084人を支援し、2,464人が就職</p>	<p>2021年度に比べて新規登録者が536人増加するなど実績は順調に推移しており、引き続き目標の8,000人の支援に向けて取り組んでいく。（2021年11月末時点 新規登録者4,548人）（2022年11月末時点 新規登録者5,084人）</p>	<p>オンライン面接対策の実施や既卒等若年者向け就職面接会の拡充等により、若年層の新規登録者8,000人を支援</p>
デジタル分野のスキルアップ講習・マッチングイベントの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル分野のスキルアップ講習を実施（1,200人） ・成長産業であるデジタル業界等のマッチングイベントを開催（1,500人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル分野のスキルアップ講習を実施（840人）し、77人が就職 ・デジタル業界等のマッチングイベントを開催（2回・451人）し、15人が就職 	<p>デジタル分野のスキルアップ講習は定員を確保できる状況になっている一方で、マッチングイベントに関しては求職者の動きが鈍く、定員を下回る状況となった。マッチングイベントはより多くの参加者を確保するため、事業サイトリニューアルや内容の精査等に取り組んでいく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ローコードによるアプリ作成習得支援事業やひとり親向けオンライン訓練・就活支援事業（デジタルコース）を追加し、デジタル分野のスキルアップ講習を拡充（1,700人） ・成長産業であるデジタル業界等のマッチングイベントを開催し、デジタル業界等への就職を希望する離職者の再就職を支援（3回・1,500人）

戦略2 ポスト・コロナを見据えた企業の人材確保支援や労働環境整備

Table with 5 columns: 経営改革目標, 都の重要施策, 財務の安定化, 都への政策提言, デジタル活用・他団体連携. Contains a circle in the second column.

関連する都の重要施策

- 「未来の東京」戦略
・戦略3：女性の活躍推進戦略
・戦略5：誰もが輝く働き方実現戦略

戦略を設定する理由・背景

コロナ禍による消費の落ち込み等により、企業の業績が不安定な状況となっており、中小企業等が「新しい日常」のもと、ポスト・コロナを生き抜いていけるよう、時代のニーズに沿った雇用支援が求められる。

団体における現状（課題）

◆企業における自社従業員の雇用維持・安定化のためには、これまでの人材確保・雇用環境整備とは異なる支援が求められており、財団として対応する必要がある。
このため、新たな働き方に関する支援を実施するとともに、従業員がより働きやすい環境づくりを支援していくことが重要である。

課題解決の手段

- ◆人材シェアリングなどコロナ禍における雇用維持等に向け有効となる働き方に対する支援を実施する。
◆「新しい日常」の定着・促進に向け、テレワーク環境基盤の整備を加速させるとともに、男性従業員の育業を一層促進する支援策を実施する。
◆企業向けの様々な支援メニューを一元的に管理し、企業側に必要な情報を提供できる仕組みを構築する。

3年後（2023年度）の到達目標

- 【目標①】 コロナ禍による中小企業の実情・課題に応じた採用力支援や人材活用に関するコンサルティングを実施（990社）
【目標②】 ・テレワークの導入や定着を支援（6,000件）
・男性従業員の育業を支援（1,200件）
【目標③】 財団が実施する企業向け支援に関する広報を強化（登録企業1,000社）

実績（2022年11月末時点）及び要因分析

- 【目標①】 人材確保に関するコンサルティングを217社に実施し、目標達成に向け順調に推移している。今後も積極的な広報を継続して実施する。
【目標②】 テレワークに馴染みやすい業種を中心に環境整備は整いつつあり、助成金の申請・決定件数は落ちついてきている。今後は、テレワーク勤務における課題を解決していくための支援が必要である。
【目標③】 関係機関や業界団体を通じた広報及び、財団が実施する他事業の利用企業への周知案内により、登録企業数は427社と、当初想定した200件を大幅に上回った。

Main table with 5 columns: 個別取組事項, 2022年度計画, 2022年11月末実績, 2022年11月末実績の要因分析, 2023年度計画. Rows include: 多様な人材活用に関するコンサルティング, テレワークの定着支援, 男性従業員の育業促進, 企業登録制度の整備.

戦略3 就労に困難を抱える方や地域の事情に応じた就労支援

経営改革
目標

部の
重要施策
○

財務の
安定化

都への
政策提言

デジタル活用
・他団体連携

関連する都の重要施策

- 「未来の東京」戦略
・戦略3：女性の活躍推進戦略 ・戦略5：誰もが輝く働き方実現戦略 ・戦略6：ダイバーシティ・共生社会戦略

戦略を設定する理由・背景

誰もがいきいきと働き活躍できるダイバーシティを実現していくために、年齢、性別、地域、個人の人抱える様々な事情など、あらゆる面の多様性に着目した就労支援を充実していく必要がある。

団体における現状（課題）

- ◆ソーシャルインクルージョンの取組は始まったばかりであり、様々な支援策を着実に実施し、軌道に乗せていく必要がある。
◆シルバー人材センターには女性の経験を活かせる仕事もあるが、会員における女性割合が少なく、ニーズに十分応えられていない。
◆障害者を取り巻く状況が変化する中において、障害者にとっても、多様な就業機会が必要となっている。
◆多摩地域においては、広範な対象エリアや多様な地域性もあり、区部と比較してサービスが行き届きにくい状況となっている。このため、地域の特色を考慮しながらサービス展開を図っていく必要がある。

課題解決の手段

- ◆国内初の取組であるソーシャルファームへの支援策を充実させる。また、就労困難者への支援窓口を活用し、様々な理由から就労に困難を抱える方へのサポートを行う。
◆女性会員増に向けた周知・広報の強化とともに、女性向けの就業開拓を行う。
◆また、都内各区市町村において、女性向けのキャラバン型のセミナー及び就職相談を実施する。
◆障害者を初めて雇用する企業に対する伴走型支援に加え、短時間の職場体験実習の実施やテレワーク活用等を支援し、障害者の就業機会を拡充する。
◆新たに開設した女性しごと応援テラス多摩ランチにおける女性再就職支援を充実するとともに、しごとセンター多摩の更なる整備を推進する。

3年後（2023年度）の到達目標

- 【目標①】
・ソーシャルファームの創設を支援 ・就労困難者支援を充実（360人）
【目標②】
・シルバー人材センターでの女性向け就業開拓と女性会員を獲得
・女性向け就業支援の充実
【目標③】
障害者を雇用する企業への支援を充実
【目標④】
2022年度に立川市へ移転したしごとセンター多摩の機能を拡充

実績（2022年11月末時点）及び要因分析

- 【目標①】 認証ソーシャルファームの募集に向け、セミナーやHPなどによる普及啓発に努めた。専門サポートコーナーへの新規訪問者は着実に増えており、目標は達成できる見込み。
【目標②】 様々な取組により、女性会員数は順調に増加しているが、年度末の大幅な退会者を見込み、引き続き女性会員確保に努める。
【目標③】 障害者雇用相談会の周知強化やハローワーク等関係機関との連携強化により新規申込件数の増加に繋がった。
【目標④】 新規事業について、今後は事業周知に努め参加者の確保を図っていく。

Table with 5 columns: 個別取組事項, 2022年度計画, 2022年11月末実績, 2022年11月末実績の要因分析, 2023年度計画. Rows include: ソーシャルファームの創設を支援, 就労困難者支援窓口での就労支援, シルバー人材センターでの就業開拓・女性会員増及び女性向け就業支援の充実, 中小企業等に対する障害者雇用支援の拡充, 多摩地域における新拠点での運営及び支援拡充.

戦略 4 しごと財団の政策提言力強化

経営改革 目標	都の 重要施策	財務の 安定化	都への 政策提言	デジタル活用 ・他団体連携
			○	

関連する都の重要施策

戦略を設定する理由・背景

東京しごと財団は、雇用就業分野のプロフェッショナル組織として、都から積極的な政策提言を求められているが、職員が企画立案を実際に行うための枠組み構築や人材育成が十分でない。職員一人ひとりの能力及び意欲向上を図り、組織的に企画提案能力を高めることが急務である。

団体における現状（課題）

◆若手職員を対象に、事業の企画立案に類する研修を実施しているが、職員一人ひとりが担当事業の改善や立案を行う仕組みが無く、都からの指示を待つ受け身の姿勢になりがちである。

◆職員の昇任に当たっては、年数要件を定めているが、年次の浅い職員は、例えば中途採用で経験があったとしても早期に昇任できる制度となっていない。

◆事業運営に対する発想の固定化
過去の経緯を参考に事業運営を行うことが多く、新たな発想が生まれにくいという弊害も生じている。このため、第三者の視点から財団を見つめ直し、新たな風を取り込んでいく必要がある。

課題解決の手段

◆職員全員が担当事業等の課題を整理し、現場の知見を活かして改善・新規の提案を取りまとめ、都と予算要求前に意見交換することで事業化へとつなげていく。

◆財団での経験年数が浅くても、意欲・能力のある職員が早期に昇任できるよう、主任、係長職への昇任年数要件を緩和する。

◆雇用就業分野等に強みを持つ民間企業や公的団体等に対し、個別の事業実施にとどまらず、連携を強化することで、職員の視野を拡げる。

3年後（2023年度）の到達目標

【目標①】機動的な事業執行体制と都への政策提言力を強化（事業提案 8 件）

【目標②】財団での職歴は浅いが、能力・意欲のある職員が活躍できる人事制度の見直し（3名の輩出）

【目標③】雇用就業分野等に強みを持つ公的団体や民間企業との人事交流を実施（派遣・受け入れ合わせて 4 名以上）

実績（2022年11月末時点）及び要因分析

【目標①】都に具体的な事業化に向けた提案・協議を実施（事業提案数 5 件）。引き続き、勉強会や若手職員向け研修会を実施し、現場の知見を活かした改善・新規の提案に繋げていく。

【目標②】主任職及び係長級職について、新要件に基づく2022年度の昇任選考を開始した。引き続き、意欲・能力のある職員の早期昇任の実現を目指していく。

【目標③】雇用就業分野等に強みを持つ団体等と派遣に関する協定を締結し、人事交流を実施した（2名）。引き続き、2023年度の人事交流計画について、調整を進めていく。

個別取組事項	関連目標	2022年度計画	2022年11月末実績	2022年11月末実績の要因分析	2023年度計画
予算要求過程における事業提案の実施	目標①	<ul style="list-style-type: none"> 都との協議により設定した雇用就業課題に対し、事業提案を行う。（事業提案数 1 件） 事業提案に関する勉強会や若手職員向け研修を実施 当年度の提案結果を考察し、次年度に向けた改善案を検討 	財団内において、定例的に事業の改善策について議論するとともに、予算要求過程において、財団の各事業課が都の所管課に具体的な事業化に向けた提案及び協議を実施（事業提案数 5 件）	財団内の議論により事業の改善能力を高めつつ都と活発な協議を実施したことが、当初計画を超える事業提案につながった。引き続き、求職者や企業の状況を踏まえ、支援が必要な課題について、事業提案に関する勉強会や若手職員向け研修会を実施し、現場の知見を活かした改善・新規の提案に繋げていく。	<ul style="list-style-type: none"> 都との協議により設定した雇用就業課題に対し、事業提案を行う。加えて、当財団でも課題を設定し、事業提案を行う。（事業提案数 3 件） 事業提案に関する勉強会や若手職員向け研修の実施により、職員一人ひとりの能力を向上
昇任に係る年数要件の見直し及び新要件による選考実施	目標②	<ul style="list-style-type: none"> 新要件に基づく昇任選考の実施 新要件に基づく合格者の輩出（1名） 	主任職及び係長級職について、新要件に基づく2022年度の昇任選考を開始	新要件に基づく2022年度の昇任選考実施要綱を策定し、財団内の職員への周知徹底に努めた。引き続き、中途採用で年次の浅い職員も含め、意欲・能力のある職員の早期昇任の実現を目指していく。	<ul style="list-style-type: none"> 新要件に基づく昇任選考の実施 新要件に基づく合格者を輩出し、能力・意欲のある職員が早期に活躍することで、財団の組織力を強化（2名）
人事交流の実施	目標③	<ul style="list-style-type: none"> 人事交流を実施（2名） 次年度人事交流計画を相手方と調整 人事交流の実績報告及び次年度人事交流計画を相手方と調整 次年度人事交流対象職員の選定 	雇用就業分野等に強みを持つ団体等と派遣に関する協定を締結し、人事交流を実施（派遣・受け入れ合わせて 2 名）	お互いの派遣先での業務内容やそこから得られる経験等を具体的に説明・意見交換することで、理解が深まり、人事交流の実施に至った。引き続き、相手方と情報交換を行い、2022年度の人事交流の実施状況を把握しつつ、その状況を踏まえ、業務内容や対象職員の選定など、2023年度の人事交流計画について、調整を進めていく。	<ul style="list-style-type: none"> 人事交流の実施により、雇用就業分野等に強みを持つ団体との連携を強化し、職員の視野を拡大（2名） 人事交流の実績報告及び2024年度人事交流計画を相手方と調整 2024年度人事交流対象職員の選定

共通戦略	未来の東京戦略 version up 2023
-------------	--------------------------------

団体	重点的取組項目	2023年度の取組内容
(公財) 東京しごと財団	成長の源泉となる「人」	<p>戦略1 個別取組事項1「雇用創出・マッチング等による早期再就職支援」4「デジタル分野のスキルアップ講習・マッチングイベントの実施」、戦略2 個別取組事項2「テレワークの定着支援」「男性従業員の育業促進」、戦略3 個別取組事項2「女性向け就業支援の充実」を実施</p> <p>「女性しごと応援テラス」について、年度末までに「女性しごと応援テラスの運営、女性しごと応援テラス多摩の運営」に取り組む。</p> <p>「育業中スキルアップ支援事業」について、年度末までに「支援規模10社/年」となるよう取り組む。</p> <p>「エンゲージメント向上に向けた職場環境づくりの推進」について、年度末までに「専門家派遣2,400回、奨励金支給1,200社」となるよう取り組む。</p> <p>「脱炭素社会の実現に向けた人材確保・就職促進」について、年度末までに「環境産業等の分野におけるマッチングイベントの実施」に取り組む。</p> <p>「DX・GX時代を担う専門・中核人材の確保を支援」について、年度末までに「中核人材の確保・活用に向けた訪問・提案型の支援、普及セミナーや大企業の専門人材と中小企業との交流会を実施」に取り組む。</p> <p>「シニアのマインドチェンジやキャリアチェンジを促進」について、年度末までに「セミナーの開催」に取り組む。</p> <p>「DXリスクリング助成金」について、年度末までに「支援規模600件/年」となるよう取り組む。</p>
	安全・安心で サステナブルな東京	<p>「若者・企業交流会」について、年度末までに「対象数 学生：300名、企業：40社/年」となるよう取り組む。</p>

共通戦略	シン・トセイ3を踏まえた「手続のデジタル化」及び 「『待たない、書かない、キャッシュレス』窓口の実現」に向けた取組
------	--

団体	2022年度			2023年度末の到達目標
	2022年度末の到達目標	実績（11月末時点）	要因分析	
(公財) 東京しごと 財団	2023年度までに対都民・事業者等を対象とした手続のうち、70%以上（補助金に係る手続については100%）のデジタル化を行う。小規模テレワークコーナー設置促進事業（200社/年）、テレワーク導入ハンズオン支援事業（300社/年）をはじめとした手続のデジタル化を行うとともに、2023年度の目標達成に向けた準備等を実施	対都民・事業者等を対象とした手続のうち、37%（98件/263件）デジタル化済み	小規模テレワークコーナー設置促進事業、テレワーク導入ハンズオン支援事業等の事業者向けの補助金に係る手続において、Jゲランツ等を活用したデジタル化を進め、2023年度の目標達成に向け準備等を実施した	<ul style="list-style-type: none"> 対都民・事業者等を対象とした手続のうち、70%（185件/263件）以上のデジタル化を達成する。 下線部については、2023年度末の件数を精緻に記載することが困難であるため、2022年度11月末時点の実績値を仮置きしており、今後変動する可能性がある。 シン・トセイ3の計画に基づき、団体が運営する窓口でQRコード等による利用者アンケートを実施し、今後のサービス改善の取組に繋げる。